災害ごみ削減、平時から備えを 西川美穂氏

泥土リサイクル協会事務局次長

#SDGs #環境エネ・素材 #私見卓見

2022/4/29 2:00 [有料会員限定]

3月の福島県沖地震によって発生した災害ごみ（福島県相馬市）

泥土リサイクル協会は工事や災害で発生する高含水泥土の有効利用に必要な技術情報や関係法令を整理し、これらに関する研修の場を提供している団体だ。筆者は調査・広報などの仕事に従事している。最近は、地震などで被災したビルや家屋の解体時に出る廃石こうボードの再生利用の方法を啓発する活動に力を注いでいる。

石こうボードは石こうの両面をボード用原紙で覆った内装材で、防音・耐火・遮音に役立つためビルや家屋に幅広く使われている。水にぬれていたり大量の土砂が付着したりしていなければ、石こうを取り出して石こうボードの原材料に再利用できる。盛り土用の固化材、農地の除塩材にも使える。

ところが大規模な災害で被災経験がある地方自治体を対象に調査したところ、ほとんどが再生利用されず、最終処分場に埋め立てられていた。土砂や木くずの再生利用率が高いのとは対照的だ。

廃石こうボードの再生利用が進まない背景には主に3つの原因が考えられる。まず、自治体の慣れの問題だ。ごみは一般廃棄物（家庭ごみ）と産業廃棄物に大別され対応する施設や事業者が決まっている。多くの市町村が普段処理しているのは家庭ごみだ。廃石こうボードは平時は産業廃棄物として処理される。ところが、被災した家屋の解体で出た場合は災害ごみ扱いとなり、被災地の市町村が責任を負うことになる。市町村は廃石こうボードの処理に不慣れだ。

災害廃棄物の対応を熟知した産業廃棄物処理施設で受け入れてもらうには、市町村が事前に条例を定めておく必要がある。この特例の存在が広く知られていないため、条例がある市町村は少ない。

廃石こうボードにはアスベストが使われており「解体は危険」との誤解もある。健康被害などに対応し、現在使われている製品のうちアスベストが含まれるのはごく一部だ。メーカー名と製造期間、製造番号が特定できている。適切な手順で解体すれば、ボードに記載の製造番号などを確認できる。

官民で災害廃棄物の再生利用を進めてきたのは、最終処分場の残余量の不足問題に対応するためだ。平時から事前に準備しておけば災害時に発生する廃石こうボードはもっと有効に再利用できる。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。原則1000字程度で、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記のうえ、ご応募ください。匿名での掲載希望はお受けできません。ご意見の趣旨を変えずに文章を編集することがあります。採用させていただく場合、日本経済新聞朝刊と電子版で紹介します。

▼郵送の場合

〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係

▼ネットの場合（添付ファイルはご遠慮ください）

メールはこちら→kaisetsu@nex.nikkei.com

投稿フォームはこちら↓↓↓

esf.nikkei.co.jp/shikentakken/